

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第134期) 至 平成18年3月31日

東京インキ株式会社

(265014)

第134期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
第134期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第134期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【電話番号】	03(3893)5151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部長 今井 亜機雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【電話番号】	03(3893)5151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部長 今井 亜機雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	55,045,435	55,555,469	54,089,124	55,014,191	57,372,467
経常利益 (千円)	1,634,922	1,860,496	1,116,108	1,105,194	515,252
当期純利益 (千円)	329,875	720,953	222,138	525,719	115,279
純資産額 (千円)	18,431,469	17,707,845	18,470,109	19,409,322	20,573,065
総資産額 (千円)	47,261,709	43,846,694	44,292,959	46,281,159	49,667,533
1株当たり純資産額 (円)	676.38	649.22	677.75	713.34	756.99
1株当たり当期純利益 (円)	12.10	25.06	6.88	18.34	3.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	40.4	41.7	41.9	41.4
自己資本利益率 (%)	1.9	4.0	1.2	2.8	0.6
株価収益率 (倍)	21.5	8.9	45.1	20.5	107.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,410,637	1,445,285	2,074,075	2,251,027	1,414,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,448,592	△2,368,686	△1,632,006	△2,027,004	△2,963,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,468,983	△249,911	△322,255	△35,664	1,324,081
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,342,885	1,164,396	1,282,270	1,468,987	1,244,718
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	904 (195)	886 (201)	866 (220)	854 (206)	831 (210)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	53,841,504	54,449,354	53,077,197	53,975,602	55,847,399
経常利益 (千円)	1,480,105	1,656,887	1,072,042	1,111,884	443,905
当期純利益 (千円)	237,298	573,850	217,943	540,224	105,267
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	17,650,718	16,848,824	17,661,093	18,633,392	19,726,027
総資産額 (千円)	45,627,314	42,204,734	43,096,025	45,148,108	48,507,613
1株当たり純資産額 (円)	647.73	617.66	648.01	684.78	725.80
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.71	19.66	6.72	18.88	3.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	39.9	41.0	41.3	40.7
自己資本利益率 (%)	1.4	3.3	1.3	3.0	0.5
株価収益率 (倍)	29.9	11.3	46.1	19.9	119.7
配当性向 (%)	68.9	30.5	89.3	31.8	191.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	786 (151)	763 (148)	743 (153)	736 (168)	718 (174)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員は、就業人員数を表示しております。  
4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- |          |  |
|----------|--|
| 大正5年5月   | 資本金5万円を以て豊島区巢鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。 |
| 大正12年12月 | 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。             |
| 昭和3年10月  | 東京都北区田端新町に(現本社所在地)田端分工場を設置。                            |
| 昭和12年5月  | 東京都豊島区巢鴨の本社を現在の地に移転し、巢鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。         |
| 昭和20年4月  | 戦災により本社工場と巢鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。                 |
| 昭和21年5月  | 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。                           |
| 昭和33年3月  | 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。                              |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所株式市場第2部に上場。                                     |
| 昭和38年7月  | 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。                                     |
| 昭和40年11月 | 吉野原工場に化成品工場を新設。  |
| 昭和43年10月 | 大阪府枚方市に大阪工場を新設。  |
| 昭和48年1月  | 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。                                  |
| 昭和48年4月  | トーインエンタープライズ(株)(現連結子会社)を設立。                            |
| 昭和55年9月  | 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。                              |
| 昭和56年12月 | 資本金9億3,712万5千円に増加。                                     |
| 昭和57年7月  | 本社事務棟別館を新設。  |
| 昭和60年12月 | 京昶パッケージ(株)(現連結子会社)を設立。                                 |
| 昭和61年2月  | 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。  |
| 昭和62年2月  | 米国加州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。                 |
| 昭和62年6月  | 資本金15億5,112万5千円に増加。                                    |
| 平成元年10月  | 羽生工場に印刷インキ工場を新設。                                       |
| 平成元年12月  | 資本金32億4,612万5千円に増加。                                    |
| 平成3年3月   | 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。  |
| 平成3年12月  | 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。                           |
| 平成8年9月   | 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。  |
| 平成11年10月 | 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。                           |
| 平成12年4月  | 東京都北区に精美堂印刷(株)(現連結子会社)を設立。                             |
| 平成12年7月  | 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。                            |
| 平成15年7月  | 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。                                   |
| 平成18年2月  | 中華人民共和国上海市に東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。                          |

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社と子会社12社(連結子会社10社、非連結子会社2社)により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

#### 印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤等の製造・販売、印刷用消耗材、印刷機械等の販売及び印刷とその販売を行っております。印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)が代理店販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)(非連結子会社)との間では製品・商品の取引が行われております。

#### 化成品・加工品事業部門

合成樹脂着色剤、樹脂成形材料の製造・販売、産業用及び環境用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理店販売を行っております。関西トーインテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)の間では、製品、商品の取引が行われております。

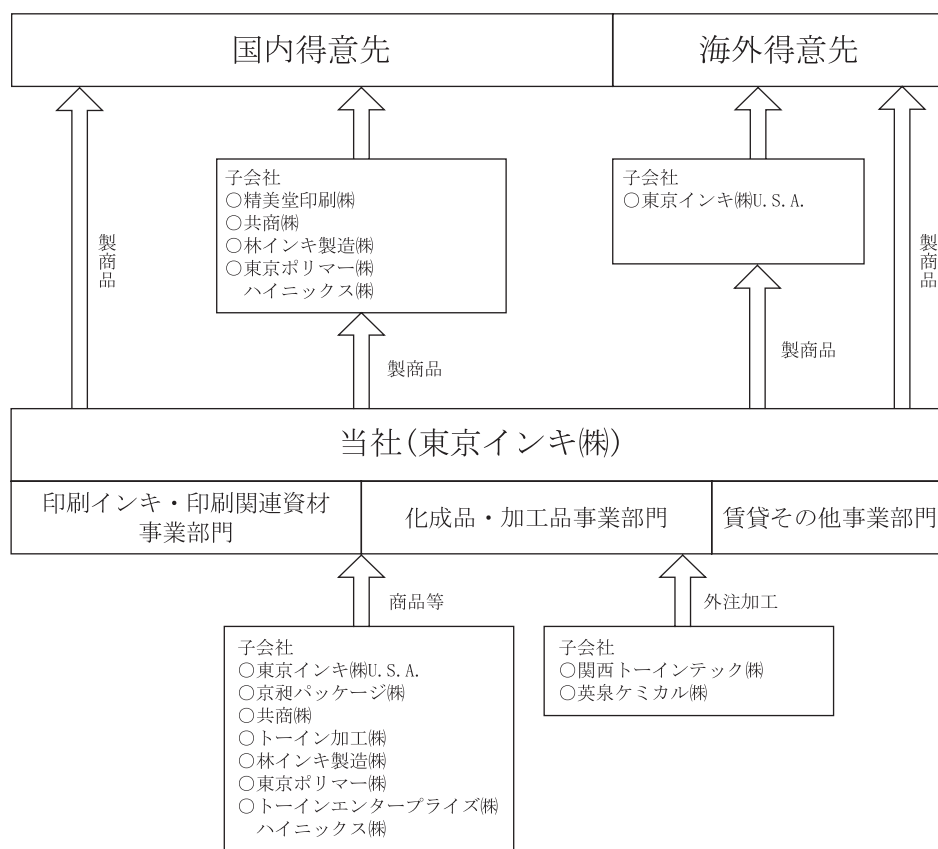
\*当連結会計年度より化成品・化成商品事業部門は化成品・加工品事業部門と名称変更しております。

#### 賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。



事業の系統図は次の通りであります。



(注) ○印は連結子会社。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 京昶パッケージ㈱	東京都北区	30,000	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、当 社が印刷物を販売しております。
共商㈱	東京都港区	10,000	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	当社の印刷インキを販売して おります。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18,000	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売して おります。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡 嵐山町	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造して おります。
関西トーインテック㈱	大阪府 東大阪市	48,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造して おります。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造して おります。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造して おります。
精美堂印刷㈱	東京都北区	30,000	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、 印刷物を販売しております。
トーインエンター プライズ㈱	東京都北区	10,000	賃貸その他 事業部門	100	—	保険業を行っております。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ(カリ フォルニア州)	千米ドル 2,000	印刷インキ・ 印刷関連資材、 化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の印刷インキ、化成品を 販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	342 (91)
化成品・加工品事業部門	352 (107)
賃貸その他事業部門	0 (1)
全社(共通)	137 (11)
合計	831 (210)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
718 (174)	40.8	19.3	6,979,405

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上及び若干の従業員(非組合員)を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成18年3月31日現在の組合員は490名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行なわれたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社10社は労働組合を結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間企業の業績回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善に支えられた個人消費の持ち直しで景気は堅調に推移いたしました。原油価格の高騰が長期化するなど国内外の経済への先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。このような環境のもと、国内を最重要地域と位置づけている当企業集団では原油価格の高騰が予想以上に進み、価格転嫁が進まないという厳しい環境が継続するなか、収益の確保を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、売上高は573億7千2百万円で、前年同期比23億5千8百万円の増収(4.3%増)、経常利益は5億1千5百万円で、前年同期比5億8千9百万円の減益(53.4%減)、当期純利益は1億1千5百万円となり、前年同期比4億1千万円減益(78.1%減)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

#### (印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは出版印刷物が減少傾向であります。カタログ、チラシ、フリーペーパー、フリーマガジン、IT関連の印刷物等を中心に販売に努めましたが、輪転インキおよび枚葉インキの数量、金額共に減少し、減収となりました。

グラビアインキはポリ用インキ、スチレン用インキは積極的な営業活動をいたしましたが減少に推移し又出版用、紙用グラビアインキはオフセット印刷への移行が進み減収となりました。コート剤はほぼ横這いに推移いたしました。また原油の高騰がつづき、主要原料となる溶剤価格が上昇し損益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版等の印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械販売が好調で増収になりました。

以上で印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は246億1千5百万円となり、前年同期比16億7千2百万円増収(7.3%増)となりました。

#### (化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、着色剤を使用した安価な輸入製品との競合で厳しい環境に置かれていますが、国内関連業界へのきめ細やかな営業サービス、技術サービス、自動車用着色剤の伸びにより若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、前年同様顧客の内製化による影響がありましたが新規テーマも受託出来、売上高は横這いとなりました。

導電性樹脂成型材料及び成形品は、関連業界の海外移転や成型品のリユース等がありましたが新規テーマ確保もあり若干の減収となりました。

加工品の環境資材は、主力の土木資材が厳しい市場環境の継続により、また、代替商品への移行も進捗せず、厳しい営業活動となりました。産業資材は包装用、農業用の資材の販売は、ほぼ横這いに推移しましたが、水処理用の工業材が好調で増収となりました。

以上で化成品・加工品事業部門の売上高は327億5百万円となり、前年同期比6億8千5百万円増収(2.1%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

主にビジネスホテル等の賃貸収入であります。売上高5千2百万円で前年同期比0.2百万円減収(0.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円の減少(15.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は14億1千4百万円で、前連結会計年度に比べ8億3千6百万円の減少(37.1%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、減価償却費14億8千7百万円、売上債権の増加6億1千4百万円、仕入債務の増加5億1千2百万円等が計上され、法人税等の支払額5億3千7百万円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は29億6千3百万円で前連結会計年度に比べ9億3千6百万円の増加(46.2%増)となりました。これは前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得22億3千9百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって増加した資金は13億2千4百万円で前連結会計年度に比べ13億5千9百万円増加となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金がそれぞれ増加したものであります。なお、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しており、これにかかる借入未実行残高は15億円となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品種別	数量合計(トン)	前年同期比(%)
印刷インキ	48,531 (12,937) [10,404]	△5.3 (△11.2) [2.1]
化成品	75,747 (340) [39,418]	0.8 (△10.5) [△3.6]
計	124,278 (13,277) [49,822]	△1.7 (△11.2) [△2.4]

(注) 1 ( )内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [ ]内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

### (2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷関連資材	6,196,329	45.8
加工品	6,859,498	3.0
計	13,055,827	19.6

(注) 金額は仕入価額(消費税等抜き)によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	24,615,036	7.3
化成品・加工品事業部門	32,705,187	2.1
賃貸その他事業部門	52,243	△0.4
計	57,372,467	4.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は以下のとおりであります。尚、前連結会計年度において該当する相手先はありません。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	6,419,876	11.2

(注) (株)プライムポリマーは平成17年4月1日に設立されたため前連結会計年度の販売実績はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰の長期化、公共投資の抑制等厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした環境下にあつて、当企業集団をとりまく業界も海外移転の進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や原油価格のさらなる上昇による原材料単価の上昇等の懸念も多く厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、原材料の見直しや生産工程の合理化及び集約化等「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

#### (1) 原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は印刷インキ及び合成樹脂用着色剤を軸とした関連分野について益々多様化、高度化する市場のニーズに応えるべく新製品の開発と製品機能、品質向上に力を注いでおります。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。なお研究開発費の総額は14億3千1百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキ分野では、研究開発拠点を本社(東京都北区)から羽生工場(埼玉県羽生市)へ移転しました。これにより、ますます高度化する要望に応える体制が確立し、コア技術である分散技術を活用して、製品品質の向上に日々寄与しております。主力製品であるオフセット輪転インキでは、低温乾燥性を進め、従来インキに比べ紙面温度で10℃低下を達成し、印刷工程に於ける環境負荷低減に貢献、省エネルギー化に寄与しております。オフセット枚葉インキでは、枚葉両面多色機における印刷適性および印刷品質の向上を進めました。環境対応製品として、VOC(揮発性有機化合物)成分を排除したノンVOCインキ「ニューセルボ100」及び「NSニューセルボエイト100」も印刷品質の向上を進め、高い評価を戴いております。新聞インキでは、紙面のカラー化と高速化対応の流れの中、印刷品質及び印刷安定性の向上を図りました。

オフセット関連製品分野では、エッチ液および印刷補助剤の改良を進めるとともに、環境に配慮した製品群を開発上市しました。また、新素材の採用による高性能の製品、更なる環境対応の製品及び市場ニーズを捉えた製品開発を目標に、市場調査や開発製品の市場試験を継続しています。

グラビアインキ分野では、環境に配慮した製品開発及び機能性インキの開発に集中しています。

この中でISO4001は平成17年7月に認証取得を行い、平成18年11月にはISO9001の取得を目指しております。

グラビアインキは、包装用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)はノントルエン化は着実に進展しており、水性化に力を注いでおります。

特にフレクソインキは、薄紙用(角底・包装紙等)の「FL-KC」に続いて改良品の『FL-EV』を開発し、耐熱タイプの「FLPR」も順調に市場開発が進んでいます。

軟包装分野は、ノントルエンタイプの表刷りインキ「NT-VESTA」、裏刷りインキ「LG-NT」ともにユーザー評価もよく、順調に実績を上げています。

コート剤は、非危険物対応のプリントラミネート用「水性SA」は着実に評価を上げており、「水性パピオコート」の対摩タイプの開発を行い上市いたしました。

機能性インキとして、紫外線カットタイプ・帯電防止タイプの開発を行ないました。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費の金額は5億8百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

基礎研究では混練、着実に必要な基礎解析を産学協同で継続実施し学会発表しました。またポリマー改質技術に関しても着色剤等の分散メカニズム解析を産学協同で開始しました。医療分野へも展開し分散技術を大学、医薬品メーカーとの共同開発を継続実施し、米国、中国で研究内容を学会発表しました。

マスターバッチ分野では重金属や環境負荷物質、規制物質の使用を徐々に減らし環境対策マスターバッチの開発を行うとともに、機能性カラーマスターバッチの開発にも着手し食品分野を中心にサンプルワークを実施し、好評を得ました。取り扱いが困難な軟質ポリマー、超高分子量ポリマーを使用したマスターバッチ開発にも着手するとともに、水溶性ポリマーマスターバッチの開発や、反応を伴った機能性エンジニアリングプラスチックマスターバッチ開発も継続しております。

コンパウンド分野ではポリマー性能を低下させずに成形外観の良い軽量化を主目的としたコンパウンドの開発に着手し家電・車輛・食品メーカー等へサンプルワークを開始しました。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費の金額は9億2千3百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その内容は“第5 経理の状況”に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は573億7千2百万円、経常利益は5億1千5百万円、当期純利益は1億1千5百万円で、その状況と分析は“第2 事業の状況 (1) 業績”の通りであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の上昇、公共投資の抑制等厳しい状況が続いております。“第2 事業の状況 4 事業等のリスク”に記載いたしました様に、今後も原油価格が高止まりすると収益を圧迫する要因となります。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、当社グループをとりまく業界の海外特に中国への生産移転の進行による需要の鈍化、安価な輸入品との競合、原油価格の高騰による合成樹脂等の原材料価格の上昇等厳しい状況を踏まえて原材料の見直しや生産工程の合理化及び集約化等「原価の低減」を推進し、国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は“第2 事業の状況 (2) キャッシュ・フローの状況”のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

### (6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの現状は経営環境のグローバル化による海外との競争、成熟化し販売の伸びが期待できない中で製品の供給過剰による過当競争の結果、販売価格の下落等企業収益の確保が厳しい状況となっております。そのような状況の中で、当社グループは、第1期3カ年中期経営計画「維新'05」の2年度(平成19年3月期)にあたり、選択と集中によって収益性と企業体質の整備、強化を図るとともに経営資源の国中集中化により国内での競争力を高め、計画推進のキーワードとして「集中」「進化」「挑戦」「スピード」を中心に体質改善を図り次なる発展の企業基盤の確立を推し進めます。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化を目的とし総額22億3千4百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので設備投資金額7億6千1百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

吉野原工場の化成品製造設備の維持、強化が主なもので、設備投資金額は10億8千3百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,359,067	1,512,152	1,179,602 (40)	93,724	4,144,547	64
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品	製造設備	1,053,328	1,360,983	391,810 (42)	131,524	2,937,647	332
本社及び 田端工場 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	製造設備	279,414	125,305	320,351 (7)	47,966	773,038	120
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	316,642	329,489	291,612 (25)	9,297	947,041	19
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	83,402	170,040	18,140 (7)	4,701	276,285	24

(注) リース物件は電子計算機、車輛運搬具等で生産能力に重要な影響を及ぼす設備物件はありません。

#### (2) 国内子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

#### (3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす新設等はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行する株式の総数は、74,000,000株とする。  
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(注) 所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	14	90	10	—	2,084	2,215	—
所有株式数(単元)	—	7,755	91	7,336	674	—	11,014	26,870	387,587
所有株式数の割合(%)	—	28.86	0.34	27.30	2.51	—	40.99	100.00	—

- (注) 1 自己株式107,633株は「個人その他」に107単元、「単元未満株式の状況」に633株含まれております。  
 なお、自己株式107,633株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は106,633株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,054	3.86
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災海上保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	682	2.50
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,148	37.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,764,000	26,764	—
単元未満株式	普通株式 387,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,764	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	106,000	—	106,000	0.4
計	—	106,000	—	106,000	0.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、従来より継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	280	284	318	414	435
最低(円)	221	181	217	293	335

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	406	403	406	414	405	383
最低(円)	385	382	385	370	356	347

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 昭和51年12月 昭和53年6月 昭和53年8月 昭和57年9月 昭和59年9月 昭和61年8月	山陽パルプ㈱入社 当社入社 技術本部長付 企画室長付 取締役就任 常務取締役就任、営業本部長 代表取締役専務取締役就任、営業本部長 代表取締役社長就任(現在)	392
専務取締役	大阪支店長 兼福岡支店管掌	横 田 義 彦	昭和15年11月28日生	昭和39年4月 平成4年9月 平成6年6月 平成12年6月 " 平成14年6月 平成18年3月	当社入社 化成商品営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 大阪支店長 専務取締役就任 専務取締役大阪支店長兼福岡支店管掌(現在)	19
専務取締役	インキ営業 統括本部長	川 尻 建 三	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 " 平成17年7月	当社入社 平版インキ営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在) インキ営業部門管掌(現在) インキ営業統括本部長(現在)	51
常務取締役	第二生産本部長	金 子 修	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成12年6月	当社入社 第二生産本部副本部長 兼吉野原工場第一製造部長 取締役就任 第二生産本部長兼吉野原工場長 (現在) 常務取締役就任(現在)	25
取締役	管理本部 理財部長	今 井 重機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 管理本部経理部長 取締役就任(現在) 管理本部理財部長(現在)	16
取締役	化成品 営業本部長	石 原 幸 一	昭和20年7月2日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年6月 "	当社入社 名古屋支店化成品営業部長 第一化成品営業本部副本部長 名古屋支店長 取締役就任(現在) 化成品営業本部長(現在)	8
取締役	第一生産 本部長	山 越 良 一	昭和22年1月21日生	昭和44年4月 平成8年9月 平成17年5月 平成18年6月 "	当社入社 羽生工場長 羽生工場長兼平版インキ技術部長 兼第一生産本部副本部長 取締役就任(現在) 第一生産本部長(現在)	1
取締役	管理本部長	神 田 晴 行	昭和18年7月10日生	昭和43年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年6月 "	三井石油化学工業株式会社入社 同石化事業部門企画管理部長 当社常勤監査役 取締役就任(現在) 管理本部長(現在)	2
取締役	加工品営業 本部長	矢 幅 哲 夫	昭和22年10月6日生	昭和48年6月 平成10年8月 平成17年4月 平成18年6月 "	当社入社 化成商品営業1部部長 加工品営業本部副本部長 取締役就任(現在) 加工品営業本部長(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤和信	昭和17年8月27日生	昭和40年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	共同印刷株式会社入社 同電植センター部長 同取締役人事部長 同取締役人事部長兼総務部長 当社常勤監査役就任(現在)	2
常勤監査役		北澤博次	昭和17年3月10日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 管理本部財務部長 取締役就任 常勤監査役就任(現在)	19
常勤監査役		杉山智宥	昭和20年2月8日生	昭和43年4月  平成2年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年6月	日本経済新聞社東京本社編集局整理部に配属 同東京本社編集局整理部長 日経総合印刷取締役営業企画部長 同常務取締役営業担当、営業企画部長 当社常勤監査役就任(現在)	1
計						543

- (注) 1 常勤監査役佐藤和信、杉山智宥は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
		梅木佳則	昭和38年6月4日生	平成13年10月 平成16年9月 平成18年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 原田・尾崎・服部法律事務所入所 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更(現在)	—



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に対応した迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス(法令順守)、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成18年5月31日現在)

当社は監査役制度を採用しております。コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及び機関は以下のとおりであります。

#### ◆取締役会

当社の取締役会は、11名の取締役(全員社内取締役)で構成され、毎月定期的開催される取締役会には監査役全員が出席し、会社の重要事項等の決定及び重要な報告を行い、且つ職務執行状況の監督ならびに監査役による監視を行っており、倫理意識の伴った企業経営の健全性の確保、透明性の向上、不正行為の未然防止に向けた監督、監視体制の強化に取り組んでいます。

#### ◆取締役、従業員を含めた行動規範

社員倫理行動基準を定め、社内啓蒙により、浸透、定着を図っております。

#### ◆リスク管理体制の整備状況

月二回、常務取締役以上、監査役代表1名で構成された経営会議でその機能を果しております。

#### ◆取締役職務執行の効率性

長期経営ビジョン～中期経営計画～年度予算からなる「経営管理システム」に基づき、事業運営方針を明示し、業務の有効性・効率性の確保を図っております。

#### ◆統制監査部の設置

社内組織として、業務執行機関とは分離した独立部門として統制監査部(1名)を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の適正な業務遂行状況の監査を定期的に行い、内部統制システムの構築と整備を進めていきます。

#### ◆子会社の監査

監査役の子会社訪問及び面談計画書に基づく子会社経営管理担当役員との面談ならびに子会社監査役との定例連絡会等によるグループ全体のガバナンス強化を図っています。

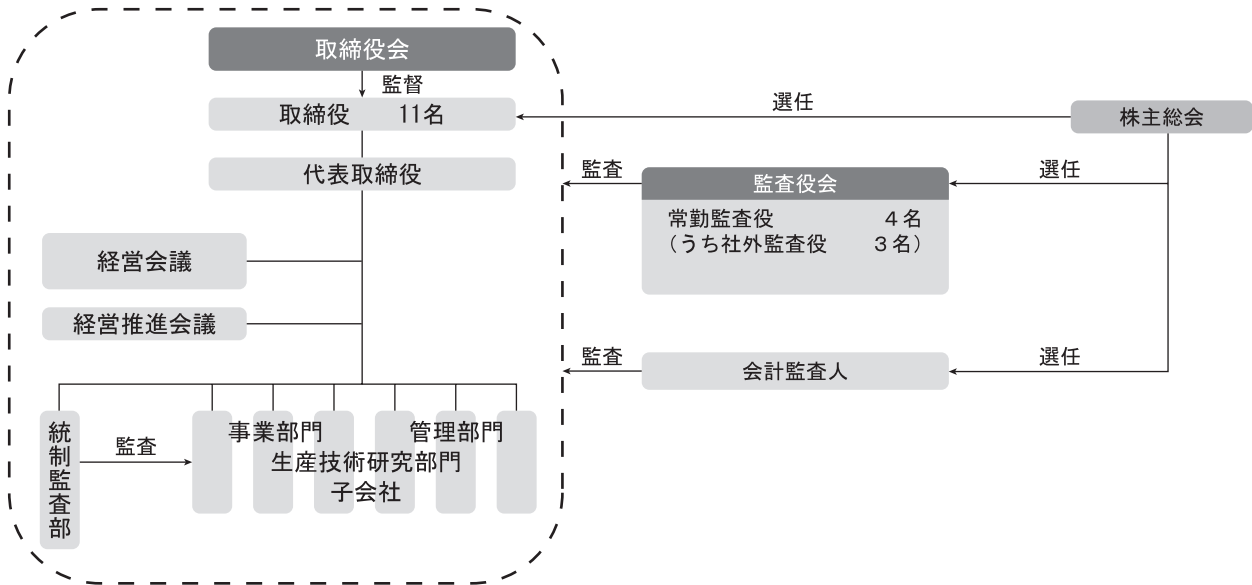
#### ◆監査役会

監査役会は、4名の監査役で構成され、全員が常勤監査役のうち3名が社外監査役で監査体制の充実を図っています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画書に基づき、取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、全取締役との面談により取締役の業務執行状況を十分に監査しています。また、監査役は社長との意見交換会、会計監査人との定例会議、子会社経営管理担当役員・監査役との面談ならびに連絡会等を実施し、意思の疎通、情報の交換と収集及び監査の環境の整備に努めています。いずれの社外監査役も人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ◆会計監査人

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は小高浩氏および太田悦雄氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名によって構成されております。また、審査体制につきましては、第三者である公認会計士への委託審査を行っております。

#### コーポレートガバナンス体制



#### (3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬はそれぞれ228,877千円(すべて社内取締役に係る報酬であります。)、31,740千円であります。

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22,000千円(すべて監査証明に係る報酬であります。)であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士小高浩及び公認会計士太田悦雄により監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交替しております。

第133期(連結・個別)八重洲監査法人

第134期(連結・個別)公認会計士 小高 浩 公認会計士 太田悦雄

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,498,472		1,262,672	
2 受取手形及び売掛金		19,858,959		20,478,462	
3 たな卸資産		5,568,399		5,625,922	
4 繰延税金資産		332,361		367,170	
5 その他		182,206		145,499	
貸倒引当金		△114,096		△158,242	
流動資産合計		27,326,304	59.0	27,721,485	55.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※4				
1 建物及び構築物		11,270,879		11,487,723	
減価償却累計額		7,064,705	4,206,173	7,155,646	4,332,077
2 機械装置及び運搬具		16,899,503		17,885,045	
減価償却累計額		12,784,378	4,115,124	13,698,957	4,186,087
3 工具器具備品		1,986,765		2,129,617	
減価償却累計額		1,742,921	243,844	1,813,690	315,926
4 土地			3,401,920		3,313,118
5 建設仮勘定			290,935		718,602
有形固定資産合計		12,257,998	26.5	12,865,812	25.9
(2) 無形固定資産			25,076		51,310
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※4		5,753,709		8,357,949
2 長期貸付金			192,884		416,711
3 繰延税金資産			550,395		84,363
4 その他			789,824		625,079
貸倒引当金			△615,033		△455,179
投資その他の資産合計			6,671,780		9,028,924
固定資産合計			18,954,855		21,946,048
資産合計			46,281,159		49,667,533
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		13,140,555		13,686,524	
2 短期借入金		3,976,748		4,752,147	
3 一年内返済長期借入金	※4	872,800		1,277,200	
4 未払法人税等		266,553		150,150	
5 賞与引当金		563,777		556,907	
6 未払消費税等		71,925		12,518	
7 未払費用		651,718		735,711	
8 その他		817,345		803,760	
流動負債合計		20,361,422	44.0	21,974,919	44.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※4	2,642,600		2,977,400	
2 退職給付引当金		3,556,348		3,576,590	
3 役員退職慰労金引当金		311,466		340,512	
4 繰延税金負債		—		225,045	
固定負債合計		6,510,414	14.1	7,119,548	14.3
負債合計		26,871,837	58.1	29,094,468	58.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,246,125	7.0	3,246,125	6.5
II 資本剰余金		2,511,731	5.4	2,511,731	5.1
III 利益剰余金		12,020,053	26.0	11,945,338	24.1
IV その他有価証券評価差額金		1,706,912	3.7	2,892,264	5.8
V 為替換算調整勘定		△52,943	△0.1	8,151	0.0
VI 自己株式	※6	△22,555	△0.1	△30,545	△0.1
資本合計		19,409,322	41.9	20,573,065	41.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,281,159	100.0	49,667,533	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			55,014,191	100.0	57,372,467	100.0	
II 売上原価			46,694,883	84.9	49,443,130	86.2	
売上総利益			8,319,308	15.1	7,929,337	13.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,475,856			1,421,700		
2 貸倒引当金繰入額		—			169,341		
3 給料手当		1,834,966			1,815,954		
4 賞与		512,595			482,769		
5 賞与引当金繰入額		228,516			224,995		
6 福利厚生費		366,152			396,629		
7 退職給付引当金繰入額		274,992			290,262		
8 役員退職慰労金 引当金繰入額		48,790			32,046		
9 通信・交通費		458,021			423,700		
10 減価償却費		297,583			339,200		
11 その他		1,846,379	7,343,854	13.3	1,878,710	7,475,310	13.0
営業利益			975,453	1.8	454,026	0.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,930			15,585		
2 受取配当金		59,818			73,560		
3 連結調整勘定償却額		32,738			—		
4 その他		102,209	205,695	0.3	52,547	141,692	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		69,648			72,448		
2 その他		6,306	75,954	0.1	8,018	80,466	0.1
経常利益			1,105,194	2.0	515,252	0.9	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,587			15,541		
2 固定資産売却益	※1	3,404			—		
3 貸倒引当金戻入益		72,652	91,644	0.2	—	15,541	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	75,255			57,959		
2 減損損失	※4	9,244			74,511		
3 投資有価証券評価損		3,076	87,576	0.2	2,572	135,044	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,109,262	2.0	395,748	0.7	
法人税、住民税 及び事業税		600,729			428,361		
法人税等調整額		△17,186	583,543	1.0	△147,892	280,469	0.5
当期純利益			525,719	1.0	115,279	0.2	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,511,731		2,511,731
II 資本剰余金期末残高			2,511,731		2,511,731
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,692,503		12,020,053
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		525,719	525,719	115,279	115,279
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		163,169		162,994	
2 取締役賞与金		35,000	198,169	27,000	189,994
IV 利益剰余金期末残高			12,020,053		11,945,338

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,109,262	395,748
減価償却費		1,424,356	1,487,258
減損損失		9,244	74,511
有形固定資産廃却損		70,234	52,918
貸倒引当金の増減額		△93,640	△116,201
退職給付引当金の増減額		76,236	20,242
受取利息及び配当金		△70,748	△89,145
支払利息		69,648	72,448
有形固定資産売却損益		1,615	5,041
投資有価証券評価損		3,076	2,572
投資有価証券売却損益		△15,587	△15,541
売上債権の増減額		△330,735	△614,245
たな卸資産の増減額		△331,087	△29,630
仕入債務の増減額		978,537	512,915
その他		△5,093	172,560
小計		2,895,321	1,931,455
利息及び配当金の受取額		70,748	89,145
利息の支払額		△68,217	△68,372
法人税等の支払額		△646,824	△537,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,251,027	1,414,936
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△50,165	△29,734
定期預金の払戻による収入		62,425	43,358
有形固定資産の取得による支出		△1,509,546	△2,239,407
有形固定資産の売却による収入		19,793	12,825
投資有価証券の取得による支出		△572,027	△715,882
投資有価証券の売却による収入		19,331	123,219
貸付けによる支出		△77,000	△317,000
貸付金の回収による収入		87,106	116,878
その他		△6,922	41,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,027,004	△2,963,939
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		232,213	755,865
長期借入金の増加による収入		800,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		△895,600	△860,800
配当金の支払額		△163,169	△162,994
その他		△9,107	△7,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,664	1,324,081
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△1,641	652
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		186,717	△224,269
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,282,270	1,468,987
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,468,987	1,244,718



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      ハイニックス㈱ 1社                      ハイニックス㈱は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社                      ハイニックス㈱                      持分法を適用しない関連会社 1社                      C.T.I社                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社東京インキ(株)U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引                      時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。                      製品は主として総平均法による原価法                      仕掛品は主として個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      東京油墨貿易(上海)有限公司                      ハイニックス㈱ 2社                      ハイニックス㈱及び東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社                      ハイニックス㈱、東京油墨貿易(上海)有限公司                      持分法を適用しない関連会社                      該当事項はありません。                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>② デリバティブ取引                      同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は発生後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基づいて、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段… 同左</li> <li>・ヘッジ対象… 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																											
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,526千円</p>		<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 61,293千円</p>																																																											
<p>2 受取手形裏書譲渡高 11,354千円</p>		<p>2 受取手形裏書譲渡高 一千円</p>																																																											
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p>		<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p>																																																											
共立印刷(株)	リース取引保証 236,004千円	共立印刷(株)	リース取引保証 274,674千円																																																										
(株)アサヒコーポレーション	〃 18,990千円	正和化成(株)	〃 43,269千円																																																										
正和化成(株)	〃 83,239千円	その他7社	〃 58,379千円																																																										
その他6社	〃 115,223千円	計	〃 376,323千円																																																										
計	〃 453,458千円																																																												
<p>※4 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(千円)</th> <th colspan="2">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>6,993,867</td> <td>長期借入金</td> <td>1,972,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内訳</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,618,110</td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>555,400</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,512,731</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,863,025</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,962,452</td> <td>長期借入金</td> <td>458,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>209,600</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		工場財団	6,993,867	長期借入金	1,972,000	内訳	建物及び構築物	2,618,110	一年内返済予定長期借入金	555,400	機械装置	2,512,731			土地	1,863,025			投資有価証券	2,962,452	長期借入金	458,800			一年内返済予定長期借入金	209,600	<p>※4 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(千円)</th> <th colspan="2">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>6,822,538</td> <td>長期借入金</td> <td>2,255,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内訳</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,498,334</td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>859,000</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,461,178</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,863,025</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,840,018</td> <td>長期借入金</td> <td>504,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>294,400</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		工場財団	6,822,538	長期借入金	2,255,000	内訳	建物及び構築物	2,498,334	一年内返済予定長期借入金	859,000	機械装置	2,461,178			土地	1,863,025			投資有価証券	3,840,018	長期借入金	504,400			一年内返済予定長期借入金	294,400
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)																																																											
工場財団	6,993,867	長期借入金	1,972,000																																																										
内訳	建物及び構築物	2,618,110	一年内返済予定長期借入金	555,400																																																									
	機械装置	2,512,731																																																											
	土地	1,863,025																																																											
	投資有価証券	2,962,452	長期借入金	458,800																																																									
		一年内返済予定長期借入金	209,600																																																										
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)																																																											
工場財団	6,822,538	長期借入金	2,255,000																																																										
内訳	建物及び構築物	2,498,334	一年内返済予定長期借入金	859,000																																																									
	機械装置	2,461,178																																																											
	土地	1,863,025																																																											
	投資有価証券	3,840,018	長期借入金	504,400																																																									
		一年内返済予定長期借入金	294,400																																																										
<p>※5 当社の発行済株式の総数は、普通株式27,257,587株であります。</p>		<p>※5 当社の発行済株式の総数は、普通株式27,257,587株であります。</p>																																																											
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式86,247株であります。</p>		<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式106,633株であります。</p>																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具売却益 3,404千円</p> <p>※2 固定資産廃売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 5,020千円</p> <p>有形固定資産廃売却損 70,234千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 75,255千円</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,435,814千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他4千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	682千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円	<p>※2 固定資産廃売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具売却損 2,751千円</p> <p>土地売却損 2,290千円</p> <p>有形固定資産廃売却損 52,918千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,959千円</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,431,415千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ㈱ 福岡支店 (福岡県大野城市)</td> <td>九州地区 営業拠点</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>京和パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にし、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京インキ㈱ 福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区 営業拠点	土地	74,058千円	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	453千円
場所	用途	種類	金額																										
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	682千円																										
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																										
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																										
場所	用途	種類	金額																										
東京インキ㈱ 福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区 営業拠点	土地	74,058千円																										
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	453千円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,498,472千円	現金及び預金勘定 1,262,672千円
預入期間が3ヶ月を超える 29,485千円	預入期間が3ヶ月を超える 17,953千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,468,987千円	現金及び現金同等物 1,244,718千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>285,879</td> <td>229,703</td> <td>515,583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,906</td> <td>137,649</td> <td>249,555</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>173,973</td> <td>92,054</td> <td>266,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,879	229,703	515,583	減価償却累計額相当額	111,906	137,649	249,555	期末残高相当額	173,973	92,054	266,027	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>421,172</td> <td>171,790</td> <td>592,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199,378</td> <td>142,788</td> <td>342,166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>221,793</td> <td>29,001</td> <td>250,795</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	421,172	171,790	592,962	減価償却累計額相当額	199,378	142,788	342,166	期末残高相当額	221,793	29,001	250,795
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	285,879	229,703	515,583																														
減価償却累計額相当額	111,906	137,649	249,555																														
期末残高相当額	173,973	92,054	266,027																														
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	421,172	171,790	592,962																														
減価償却累計額相当額	199,378	142,788	342,166																														
期末残高相当額	221,793	29,001	250,795																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 98,616千円	1年以内 87,849千円																																
1年超 167,410千円	1年超 162,945千円																																
合計 266,027千円	合計 250,795千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 96,587千円	支払リース料 109,214千円																																
減価償却費相当額 96,587千円	減価償却費相当額 109,214千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,180,972	5,110,716	2,929,744
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,180,972	5,110,716	2,929,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	321,279	269,484	△51,794
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	321,279	269,484	△51,794
合計	2,502,251	5,380,201	2,877,949

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,331	15,587	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	344,981

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,936,594	7,829,854	4,893,259
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,936,594	7,829,854	4,893,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	151,208	134,468	△16,739
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	151,208	134,468	△16,739
合計	3,087,802	7,964,322	4,876,520

なお、投資有価証券評価損を2,572千円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
123,219	15,541	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	332,333



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、理財部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(イ)退職給付債務	△6,139,953千円
(ロ)年金資産	1,952,645千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,187,307千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	646,403千円
(ホ)未認識過去勤務債務	△15,443千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,556,348千円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,556,348千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	297,604千円
(ロ)利息費用	121,132千円
(ハ)期待運用収益	△40,574千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	273,586千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	4,092千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	655,841千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%

(ニ)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ホ)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(イ)退職給付債務	△6,125,122千円
(ロ)年金資産	2,583,920千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,541,201千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	△18,294千円
(ホ)未認識過去勤務債務	△17,094千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,576,590千円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,576,590千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	299,961千円
(ロ)利息費用	122,622千円
(ハ)期待運用収益	△48,705千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	283,702千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	1,650千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	659,231千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	

5年(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ホ)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	182,234千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	215,826千円
賞与引当金	229,102千円	賞与引当金	226,303千円
未払事業税	27,541千円	未払事業税	17,143千円
連結会社間取引にかかる未実現利益	28,170千円	連結会社間取引にかかる未実現利益	15,380千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,383,340千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,455,161千円
役員退職慰労金引当金	126,735千円	役員退職慰労金引当金	138,554千円
ゴルフ会員権評価損	49,265千円	ゴルフ会員権評価損	57,891千円
減損損失	225,975千円	減損損失	256,293千円
繰越欠損金	89,362千円	繰越欠損金	128,027千円
その他	127,075千円	その他	137,771千円
小計	2,468,802千円	小計	2,648,353千円
評価性引当額	△116,878千円	評価性引当額	△147,103千円
繰延税金資産合計	2,351,924千円	繰延税金資産合計	2,501,249千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△298,005千円	買換資産圧縮積立金	△290,504千円
その他有価証券評価差額金	△1,171,037千円	その他有価証券評価差額金	△1,984,256千円
その他	△123千円	繰延税金負債合計	△2,274,761千円
繰延税金負債合計	△1,469,167千円	繰延税金資産の純額	226,488千円
繰延税金資産の純額	882,757千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	34.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.54%
連結調整勘定償却額	△1.20%	評価性引当額	7.80%
評価性引当額	6.64%	住民税均等割額	8.37%
住民税均等割額	2.93%	試験研究費等の税額控除	△15.37%
試験研究費等の税額控除	△7.71%	その他	△1.15%
その他	△0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.61%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,942,113	32,019,619	52,459	55,014,191	—	55,014,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	63,202	63,202	(63,202)	—
計	22,942,113	32,019,619	115,661	55,077,394	(63,202)	55,014,191
営業費用	21,583,517	31,021,553	106,023	52,711,093	1,327,644	54,038,738
営業利益	1,358,596	998,065	9,638	2,366,300	(1,390,847)	975,453
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	19,469,035	19,474,034	1,417,123	40,360,193	5,920,966	46,281,159
減価償却費	770,414	584,062	58,871	1,413,348	11,007	1,424,356
減損損失	5,827	—	—	5,827	3,417	9,244
資本的支出	745,018	717,074	29,480	1,491,572	10,311	1,501,884

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,615,036	32,705,187	52,243	57,372,467	—	57,372,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,615,036	32,705,187	52,243	57,372,467	(—)	57,372,467
営業費用	23,873,515	31,720,520	80,076	55,674,112	1,244,329	56,918,441
営業利益又は営業損失(△)	741,521	984,666	△27,832	1,698,355	(1,244,329)	454,026
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	21,287,781	20,149,580	1,512,325	42,949,686	6,717,847	49,667,533
減価償却費	842,552	598,908	27,566	1,469,028	18,230	1,487,258
減損損失	32,991	41,520	—	74,511	—	74,511
資本的支出	793,088	1,083,236	123,213	1,999,538	266,700	2,266,238

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、産業用及び環境用資材

(3) 賃貸その他事業部門…不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,390,847千円

当連結会計年度 1,244,329千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,920,966千円

当連結会計年度 6,717,847千円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	713.34円	1株当たり純資産額	756.99円
1株当たり当期純利益	18.34円	1株当たり当期純利益	3.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	525,719	115,279
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	27,000 (27,000)	20,000 (20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,719	95,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,185	27,161

## (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,976,748	4,752,147	0.470	—
1年以内に返済予定の長期借入金	872,800	1,277,200	1.466	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,642,600	2,977,400	1.471	平成19年9月20日～ 平成23年3月31日
合計	7,492,148	9,006,747	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,036,400	1,151,600	473,400	316,000

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,110,238		840,810		
2 受取手形	※2	9,157,877		8,860,754		
3 売掛金	※2	10,429,031		11,342,581		
4 商品		365,483		432,131		
5 製品		2,581,353		2,657,508		
6 原材料		977,983		959,477		
7 仕掛品		1,304,353		1,261,653		
8 貯蔵品		5,885		3,526		
9 前渡金		53,024		—		
10 前払費用		41,743		45,113		
11 繰延税金資産		339,369		402,778		
12 その他の流動資産		208,909		305,232		
13 貸倒引当金		△186,942		△282,281		
流動資産合計		26,388,312	58.4	26,829,287	55.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		9,703,531		9,873,548		
減価償却累計額		5,942,744	3,760,787	5,980,397	3,893,151	
2 構築物		1,200,060		1,242,981		
減価償却累計額		876,746	323,314	919,508	323,473	
3 機械及び装置		15,373,346		16,271,478		
減価償却累計額		11,527,573	3,845,773	12,374,159	3,897,319	
4 車輛運搬具		125,685		127,005		
減価償却累計額		114,572	11,112	116,349	10,655	
5 器具備品		1,928,552		2,070,215		
減価償却累計額		1,698,213	230,339	1,764,453	305,761	
6 土地			3,162,481		3,073,679	
7 建設仮勘定			248,537		718,602	
有形固定資産合計		11,582,344	25.7	12,222,642	25.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		2,790		2,790	
2 その他の無形固定資産		21,396		47,631	
無形固定資産合計		24,187	0.1	50,422	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	5,725,183		8,296,326	
2 関係会社株式		524,749		557,807	
3 出資金		10		10	
4 長期貸付金		94,884		342,711	
5 関係会社長期貸付金		310,430		235,174	
6 長期固定営業債権	※5	300,511		195,668	
7 長期前払費用		3,796		2,710	
8 繰延税金資産		487,992		—	
9 その他の投資		310,487		236,685	
10 貸倒引当金		△604,783		△461,833	
投資その他の資産合計		7,153,263	15.8	9,405,261	19.4
固定資産合計		18,759,795	41.6	21,678,326	44.7
資産合計		45,148,108	100.0	48,507,613	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,329,061		2,327,430	
2 買掛金	※2	9,721,801		11,254,589	
3 短期借入金		3,830,000		4,700,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	872,800		1,277,200	
5 未払金		194,557		244,741	
6 未払法人税等		257,761		139,600	
7 賞与引当金		537,847		530,677	
8 未払消費税等		60,025		—	
9 未払費用		624,231		692,583	
10 預り金		148,592		167,942	
11 前受収益		13,065		9,639	
12 設備関係支払手形		364,529		309,241	
13 その他の流動負債		61,134		44,638	
流動負債合計		20,015,407	44.3	21,698,283	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,642,600		2,977,400	
2 退職給付引当金		3,545,242		3,563,274	
3 役員退職慰労金引当金		311,466		340,512	
4 繰延税金負債		—		202,115	
固定負債合計		6,499,308	14.4	7,083,302	14.6
負債合計		26,514,716	58.7	28,781,585	59.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,246,125	7.2	3,246,125	6.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,511,731		2,511,731	
資本剰余金合計		2,511,731	5.5	2,511,731	5.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		475,921		475,921	
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		590,000		590,000	
(2) 買換資産圧縮積立金		445,815		434,375	
(3) 別途積立金		8,672,000	9,707,815	9,072,000	10,096,375
3 当期末処分利益		1,007,441		534,154	
利益剰余金合計		11,191,178	24.8	11,106,451	22.9
IV その他有価証券評価差額金		1,706,912	3.8	2,892,264	6.0
V 自己株式	※4	△22,555	△0.0	△30,545	△0.1
資本合計		18,633,392	41.3	19,726,027	40.7
負債・資本合計		45,148,108	100.0	48,507,613	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 製品売上高		42,002,518		41,565,447			
2 商品売上高		11,864,552		14,171,322			
3 不動産賃貸収入		108,531		110,628			
計		53,975,602	100.0	55,847,399	100.0		
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,464,315		2,581,353			
2 商品期首たな卸高		341,141		365,483			
3 当期製品製造原価		32,340,344		32,505,134			
4 当期製品仕入高		3,298,226		3,136,297			
5 当期商品仕入高		10,209,673		12,321,581			
6 他勘定受入高	※1	249,060		368,438			
合計		48,902,762		51,278,290			
7 他勘定振替高	※2	43,115		23,639			
8 製品期末たな卸高		2,581,353		2,657,508			
9 商品期末たな卸高		365,483		432,131			
10 製品・商品売上原価		45,912,809		48,165,011			
11 不動産賃貸原価	※3	81,590	45,994,399	85.2	124,426	48,289,437	86.5
延払利益繰延前売上 総利益			7,981,203	14.8		7,557,961	13.5
III 延払利益繰延額							
1 当期繰延額		—		500			
2 前期以前分繰戻額		3,434	△3,434	△0.0	2,391	△1,891	△0.0
売上総利益			7,984,637	14.8		7,559,853	13.5
IV 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,403,834		1,357,704			
2 貸倒引当金繰入額		22,625		235,446			
3 給料手当		1,701,309		1,685,005			
4 賞与		496,801		466,234			
5 賞与引当金繰入額		221,731		219,224			
6 福利厚生費		340,985		374,175			
7 退職給付引当金繰入額		272,294		283,305			
8 役員退職慰労金引当金 繰入額		48,790		32,046			
9 通信・交通費		432,537		399,517			
10 租税課金		123,687		122,718			
11 減価償却費		295,626		337,159			
12 その他		1,596,368	6,956,588	12.9	1,655,984	7,168,521	12.8
営業利益			1,028,049	1.9		391,332	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		19,588			22,792		
2 受取配当金		59,702			73,517		
3 その他		75,967	155,258	0.3	29,144	125,454	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		65,241			66,818		
2 その他		6,182	71,423	0.1	6,063	72,881	0.1
経常利益			1,111,884	2.1		443,905	0.8
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		160			15,541		
2 固定資産売却益	※4	419	579	0.0	—	15,541	0.0
VIII 特別損失							
1 減損損失	※7	9,242			74,511		
2 固定資産廃売却損	※5	74,607			57,813		
3 投資有価証券評価損		3,076	86,927	0.2	2,572	134,897	0.2
税引前当期純利益			1,025,536	1.9		324,548	0.6
法人税、住民税 及び事業税		581,909			405,801		
法人税等調整額		△96,597	485,312	0.9	△186,519	219,281	0.4
当期純利益			540,224	1.0		105,267	0.2
前期繰越利益			548,784			510,367	
中間配当額			81,568			81,480	
当期末処分利益			1,007,441			534,154	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		22,799,166	70.4	23,052,544	71.0
II 労務費		4,050,217	12.5	3,941,623	12.1
III 経費					
外注加工費		2,237,029		2,177,439	
減価償却費		1,057,203		1,011,270	
その他		2,231,993		2,279,556	
計		5,526,226	17.1	5,468,265	16.9
当期総製造費用		32,375,610	100.0	32,462,434	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,269,088		1,304,353	
仕掛品期末たな卸高		1,304,353		1,261,653	
当期製品製造原価		32,340,344		32,505,134	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,007,441		534,154
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		11,440	11,440	10,933	10,933
合計			1,018,881		545,088
III 利益処分額					
1 利益配当金		81,514		81,452	
2 取締役賞与金		27,000		20,000	
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	508,514	100,000	201,452
IV 次期繰越利益			510,367		343,635

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法 製品……………総平均法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 (ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。 無形固定資産……………定額法によっております。  長期前払費用……………法人税法に規定する償却の方法による</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………同左 製品……………同左 仕掛品……………同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左  無形固定資産……………同左  長期前払費用……………同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……………同左  賞与引当金……………同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……役員退職慰労金支給に備えるため内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金……同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……同左</p>
<p>6 延払条件付譲渡利益の計上基準 延払条件付譲渡利益についての処理は法人税法に規定する方法によっております。</p>	<p>6 延払条件付譲渡利益の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)					
※1 担保提供資産及び対応債務				※1 担保提供資産及び対応債務					
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)			
工場財団	6,993,867	長期借入金	1,972,000	工場財団	6,822,538	長期借入金	2,255,000		
内訳	建物	2,359,755	一年内返済予定 定期借入金	555,400	内訳	建物	2,258,762	一年内返済予定 定期借入金	859,000
	機械及び 装置	2,512,731				機械及び 装置	2,461,178		
	構築物	258,355				構築物	239,571		
	土地	1,863,025				土地	1,863,025		
投資有価証券	2,962,452	長期借入金	458,800	投資有価証券	3,840,018	長期借入金	504,400		
		一年内返済予定 定期借入金	209,600			一年内返済予定 定期借入金	294,400		
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 46,401千円 売掛金 386,207千円 買掛金 303,143千円				※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 16,069千円 売掛金 412,695千円 買掛金 392,616千円					
※3 授権株式数 普通株式 74,000,000株 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株 式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 27,257,587株				※3 授権株式数 普通株式 74,000,000株 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株 式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 27,257,587株					
※4 自己株式の保有数 普通株式 86,247株				※4 自己株式の保有数 普通株式 106,633株					
※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債 権等であります。				※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債 権等であります。					
6 偶発債務 債務保証 東京インキ(株) 銀行借入 136,052千円 U.S.A 保証 共立印刷(株) リース 236,004千円 取引保証 (株)アサヒコーポレ 〃 18,990千円 ーション 正和化成(株) 〃 83,239千円 その他7社 〃 122,029千円 計 596,317千円				6 偶発債務 債務保証 東京インキ(株) 銀行借入 41,114千円 U.S.A 保証 共立印刷(株) リース 274,674千円 取引保証 正和化成(株) 〃 43,269千円 その他7社 〃 58,379千円 計 417,438千円					
7 受取手形裏書譲渡高 11,354千円				7 受取手形裏書譲渡高 一千円					
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 1,706,912千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。				8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 2,892,264千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 原材料から商品へ249,060千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高43,115千円の振替であります。</p> <p>※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産廃売却損</td> <td style="text-align: right;">69,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,607千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,435,814千円であります。</p> <p>※7 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	車輜運搬具	419千円	機械及び装置売却損	4,767千円	有形固定資産廃売却損	69,840千円	計	74,607千円	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	680千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円	<p>※1 原材料から商品へ368,438千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高23,639千円の振替であります。</p> <p>※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。</p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">2,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産廃売却損</td> <td style="text-align: right;">52,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,813千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,431,415千円であります。</p> <p>※7 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ㈱ 福岡支店 (福岡県大野城市)</td> <td>九州地区 営業拠点</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置売却損	2,751千円	土地売却損	2,290千円	有形固定資産廃売却損	52,771千円	計	57,813千円	場所	用途	種類	金額	東京インキ㈱ 福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区 営業拠点	土地	74,058千円	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	453千円
車輜運搬具	419千円																																												
機械及び装置売却損	4,767千円																																												
有形固定資産廃売却損	69,840千円																																												
計	74,607千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	680千円																																										
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																										
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																										
機械及び装置売却損	2,751千円																																												
土地売却損	2,290千円																																												
有形固定資産廃売却損	52,771千円																																												
計	57,813千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
東京インキ㈱ 福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区 営業拠点	土地	74,058千円																																										
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	453千円																																										
<p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,825千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他2千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>	<p>(注) 埼玉県吉川市の印刷インキ製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>																																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (千円)	機械及 装置 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	機械及 装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	280,899	140,162	421,062	取得価額相当額	416,192	76,879	493,071
減価償却累計額相当額	111,325	67,797	179,123	減価償却累計額相当額	197,801	55,403	253,205
期末残高相当額	169,574	72,364	241,938	期末残高相当額	218,390	21,475	239,866
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当				② 未経過リース料期末残高相当			
1年以内			83,331千円	1年以内			81,664千円
1年超			158,607千円	1年超			158,202千円
合計			241,938千円	合計			239,866千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当				③ 支払リース料及び減価償却費相当			
支払リース料			80,752千円	支払リース料			92,765千円
減価償却費相当額			80,752千円	減価償却費相当額			92,765千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 前事業年度(平成17年3月31日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当事業年度(平成18年3月31日)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度 超過額		貸倒引当金損金算入限度 超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	役員退職慰労金引当金		役員退職慰労金引当金
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目		受取配当金等永久に 益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 684.78円	1株当たり純資産額 725.80円
1株当たり当期純利益 18.88円	1株当たり当期純利益 3.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	540,224	105,267
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	27,000 (27,000)	20,000 (20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,224	85,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,185	27,161

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	4,920,374	2,804,613
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,052	1,013,894
共立印刷(株)	1,682,288	800,769
(株)損害保険ジャパン	303,912	518,777
三井化学(株)	449,363	389,148
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	152	273,888
三井 トラストホールディングス(株)	156,078	268,610
(株)りそなホールディングス	542	219,730
ダイニック(株)	434,000	190,526
大日精化工業(株)	300,000	188,400
東洋インキ製造(株)	300,000	182,700
(株)ミレアホールディングス	73	171,255
大日本インキ化学工業(株)	370,000	162,060
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	64	84,240
サンメッセ(株)	116,500	62,211
(株)日興コーディアルグループ	29,885	58,276
(株)明治ゴム化成	200,000	58,000
竹田印刷(株)	45,000	57,060
荒川化学工業(株)	40,000	52,840
(株)ニシカワ	47,400	50,200
(株)みずほ フィナンシャルグループ 優先株式	50	50,000
山脇印刷(株)	148,300	49,977
総合商研(株)	63,000	43,911
鹿島建設(株)	55,125	40,516
(株)ムサシ	20,000	40,000
大成ラミック(株)	11,000	39,710
(株)アポロコミュニケーション	20,000	35,000
その他(49銘柄)	749,456	390,010
計	10,463,618	8,296,326



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,703,531	463,536	293,519	9,873,548	5,980,397	288,213	3,893,151
構築物	1,200,060	46,410	3,488	1,242,981	919,508	46,058	323,473
機械及び装置	15,373,346	1,039,993	141,861	16,271,478	12,374,159	976,665	3,897,319
車両運搬具	125,685	2,635	1,315	127,005	116,349	3,026	10,655
器具備品	1,928,552	166,412	24,750	2,070,215	1,764,453	89,640	305,761
土地	3,162,481	—	88,802 (74,511)	3,073,679	—	—	3,073,679
建設仮勘定	248,537	470,065	—	718,602	—	—	718,602
有形固定資産計	31,742,195	2,189,053	553,737 (74,511)	33,377,510	21,154,868	1,403,603	12,222,642
無形固定資産							
借地権	2,790	—	—	2,790	—	—	2,790
その他の 無形固定資産	29,936	32,000	2,425	59,511	11,880	5,765	47,631
無形固定資産計	32,727	32,000	2,425	62,302	11,880	5,765	50,422
長期前払費用	20,673	—	1,789	18,883	16,173	1,085	2,710
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	吉野原工場	化成品製造設備	387,094千円
	羽生工場	インキ製造設備	287,288千円
	土岐工場	化成品製造設備	146,868千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,246,125	—	—	3,246,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,257,587)	(—)	(—)	(27,257,587)
	普通株式 (千円)	3,246,125	—	—	3,246,125
	計 (株)	(27,257,587)	(—)	(—)	(27,257,587)
	計 (千円)	3,246,125	—	—	3,246,125
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,511,731	—	—	2,511,731
	計 (千円)	2,511,731	—	—	2,511,731
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	475,921	—	—	475,921
	任意積立金				
	配当引当積立金 (千円)	590,000	—	—	590,000
	買換資産圧縮 積立金 (千円)	445,815	—	11,440	434,375
	別途積立金 (千円)	8,672,000	400,000	—	9,072,000
	計 (千円)	10,183,737	400,000	11,440	10,572,296

(注) 1 当期末における自己株式は106,633株であります。

2 任意積立金の増加及び減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	791,725	235,446	283,056	—	744,115
賞与引当金	537,847	530,677	537,847	—	530,677
役員退職慰労金引当金	311,466	32,046	3,000	—	340,512

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	33,094
預金の種類	
当座及び普通預金	607,715
通知預金	200,000
小計	807,715
計	840,810

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共立印刷(株)	464,158
日本ネトロン(株)	148,319
(株)報宣印刷	106,404
森六(株)	91,100
(株)コニカミノルタサプライズ	72,756
その他	7,978,017
合計	8,860,754

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成18年4月	2,682,834
"    5月	2,144,212
"    6月	1,930,059
"    7月	1,387,033
"    8月	452,203
"    9月以降のもの	264,413
計	8,860,754

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	1,258,596
東京インキ(株)USA	271,415
末広印刷(株)	267,034
三井物産(株)	200,142
大倉工業(株)	190,263
その他	9,155,129
合計	11,342,581

b 売掛金回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,429,031	58,525,152	57,611,602	11,342,581	83.6%	68日

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 商品

項目	金額(千円)
印刷関連資材 (注) 1	139,837
加工品 (注) 2	292,294
計	432,131

(注) 1 ブランケット、PS版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 製品

項目	金額(千円)
印刷インキ	984,997
化成品	1,672,511
計	2,657,508

c 原材料

項目	金額(千円)
印刷インキ	374,820
化成品	584,657
計	959,477

d 仕掛品

項目	金額(千円)
印刷インキ	300,483
化成品	961,169
計	1,261,653

e 貯蔵品

燃料、消耗品等であります。

2 負債の部

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭永ケミカル(株)	155,423
(株)ムサシ	326,431
井関産業(株)	194,247
大同化成工業(株)	167,854
(株)凌甲	88,547
その他	1,394,926
合計	2,327,430

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	692,685
” 5月	629,463
” 6月	577,880
” 7月	426,566
” 8月以降	833
計	2,327,430

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学(株)	115,324
(株)プライムポリマー	806,550
三井化学産資(株)	460,470
(株)明治ゴム化成	424,038
荒川化学工業(株)	411,895
堺商事(株)	263,275
その他	8,773,034
合計	11,254,589

## (3) 短期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200,000
(株)三井住友銀行	650,000
中央三井信託銀行(株)	600,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
合計	4,700,000

## (4) 一年以内返済長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
中央三井信託銀行(株)	305,600
(株)みずほ銀行	253,200
三菱UFJ信託銀行(株)	143,600
日本政策投資銀行	126,000
(株)損害保険ジャパン	117,600
(株)三井住友銀行	71,800
明治安田生命保険(相)	63,200
東京海上日動火災保険(株)	56,800
(株)新生銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	42,000
(株)りそな銀行	40,600
朝日生命保険(相)	6,800
合計	1,277,200

(5) 長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)	返済期日
中央三井信託銀行(株)	801,600	平成20年3月31日～平成23年3月31日
(株)みずほ銀行	728,800	平成20年2月29日～平成23年2月28日
三菱UFJ信託銀行(株)	455,000	平成20年3月31日～平成23年3月31日
(株)損害保険ジャパン	245,200	平成20年3月31日～平成23年3月31日
日本政策投資銀行	220,600	平成19年9月20日～平成23年3月31日
(株)三井住友銀行	142,000	平成20年3月31日～平成23年3月31日
明治安田生命保険(相)	128,400	平成20年3月31日～平成23年3月31日
東京海上日動火災保険(株)	117,600	平成20年3月31日～平成23年3月31日
(株)りそな銀行	89,000	平成20年2月29日～平成23年2月28日
(株)三菱東京UFJ銀行	36,000	平成20年3月31日
朝日生命保険(相)	13,200	平成21年3月31日
合計	2,977,400	

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、単元未満株式の買増しは次のとおりとなりました。

当社の単元未満株式を保有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第133期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第134期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。